

このお金、どうしよう？

何から始めたらいい？

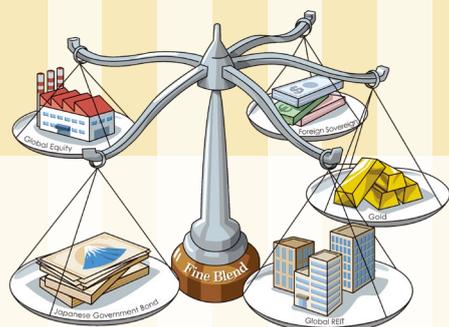
それなら
まず“資産運用の土台”から



日興アセットマネジメントの投資信託

ファイン・ブレンダー

(毎月分配型) / (資産成長型)



FINE BLEND
Magazine

※ファイン・ブレンダー(毎月分配型)／(資産成長型)は2023年3月25日に運用開始10周年を迎えます。

「資産運用には興味がある」
でも、何から始めたらよいか分からない
そんなあなたに知ってほしい
「資産運用のぶれない土台」
という考え方

資産運用を考えはじめたら、
まずは預貯金の充実度をチェックしてみましょう。
本格的な資産運用は、あくまでもその次のステップです。
資産運用だからと身構え過ぎずに
でも、リスクを取り過ぎないように注意しながら
建築設計のように基礎から土台づくりをはじめていきましょう。



リターンを追求するよりも、 まずは、土台づくりを優先する。

いきなり大きなリターンを狙わずに、
普段、生活をしている中で預金通帳を見て
「これくらい増えてるといいな」
と思えるくらいのリターンをまずは目指して、
資産運用をスタートしてみるのはいかがでしょうか？



意外と悩む、お金の置き場

3ページ

さあ、投資、その前に。大切になる“お金の建築設計”

5ページ

土台づくりのためのバランスファンド入門

7ページ

ファイン・ブレンド ここがいい。

9ページ

目指す運用ができた ファイン・ブレンド

11ページ

ファンドの特色やリスク、費用等

14ページ

退職金・相続・ボーナス、どうしていますか？

意外と悩む、**お金**の置き場

普段は手にすることのない大きなお金。

例えば、退職金や相続、ボーナスなどは、

特に金額が大きいだけにどうしようと悩みがち。

考えあぐねて、「結局、そのままにしている」

そんな方も多いのではないのでしょうか？

同じお金だけど、**無意識に色分け**してしまう

給与や年金などは、決まったタイミングで、ある程度決まった金額のお金が受け取れます。

そのため、こうしたお金は食品や日用品といった日常生活のために使われることが多いでしょう。

その一方で、**退職金**などのお金は、「いつ」「どれくらい」受け取れるかというのが、いまいち定かではないのと、金額も大きなことが多いので、**いざ受け取ると使い道に困りがち**です。

タイミングや金額で変わる捉え方

定期的
に受け取る
お金

給与

年金

金額はほぼ固定で
使い道がある程度
決まっている

不定期／不確定な
お金

退職金

相続

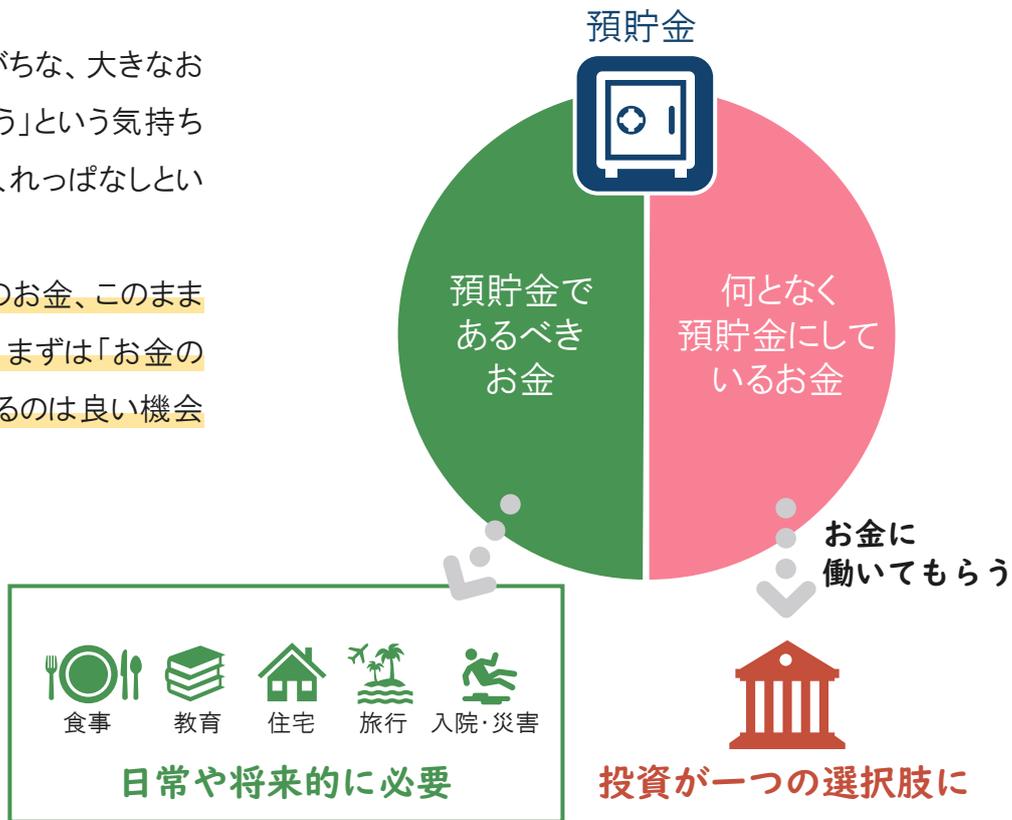
ボーナス

金額が大きく
使い道が流動的で
そのままにしがち

“何となく預貯金”というお金、ありませんか？

その使い道や置き場に迷いがちな、大きなお金。「ちょっとしてから考えよう」という気持ちのまま、長い間、預貯金に入れっぱなしということにもなりかねません。

それでも、ふとした時に、「このお金、このままでよいのかな？」と思ったら、まずは「お金の置き場」から改めて考えてみるのは良い機会かもしれません。



※上記はイメージです。

預貯金だけだと“なんとなく心配”“足りないかも”と思ったら・・・

お金の耐久力を測ってみる

(毎月、いくら取り崩せるか)

25年間(例:60歳→85歳)だと、元本が1,000万円であっても毎月3.3万円しか取り崩せない。

元本	10年	20年	25年	30年	35年	40年
1,000万円	8.3万円	4.2万円	3.3万円	2.8万円	2.4万円	2.1万円
2,000万円	16.7万円	8.3万円	6.7万円	5.6万円	4.8万円	4.2万円
3,000万円	25.0万円	12.5万円	10.0万円	8.3万円	7.2万円	6.3万円
5,000万円	41.7万円	20.9万円	16.7万円	13.9万円	11.9万円	10.4万円
7,000万円	58.4万円	29.2万円	23.4万円	19.5万円	16.7万円	14.6万円
1億円	83.4万円	41.7万円	33.4万円	27.8万円	23.9万円	20.9万円

※0.01%で運用しながら毎月取り崩す計算。計算は資産運用に関する考え方を示すことを目的としたものであり、特定の商品の利回り等を保証・示唆するものではありません。税金・手数料等は考慮していません。

預貯金の次のステップを考えてみる

さあ、投資、その前に。大切

せっかくだから、投資で大きく増やしてみたい。

こうした気持ちも分かりますが、まずは預貯金も含めた

「全体設計」から始めるのが大切です。

ここでは、「預貯金の次」に焦点を当てて考えてみましょう。

「預貯金だけだと不安」と言われる理由^{ワケ} しっかり意識しておくインフレのこと

同じ金額で同じモノが買えなくなる「インフレ」は、資産運用の話になると、よく取り上げられるキーワードです。

預貯金の利息が、インフレに負けにくいくらい大きければよいのですが、それほど多くの利息は期待できません。

インフレによってお金の価値が下がることへの不安が、高いリターンの期待できる資産運用に人々の目が向かう理由になっているのです。

普通預金金利

2022年10月時点



年0.001%

日本のインフレ率

過去10年平均
(2012年10月～2022年10月)



年+0.8%
2022年10月は
前年同月比で3.6%

出所: 総務省統計局、日本銀行
※普通預金金利は平均年利率。
※インフレ率は、消費者物価指数(生鮮食品を除く)。

お金の価値が下がるってどういうこと?

例えば、タマゴ1パックを買うことを考えてみましょう。以前は、200円で買ったものが、300円に値上げされた場合、モノの価値(または価格)が上がったといえますが、逆の言い方をするとお金の価値が下がったと捉えることもできます。

になる“お金の建築設計”

基礎を固めたうえで まずは“ぶれない土台”づくりから

預貯金だけでは不安だとしても、いきなり株式投資を始めるというのは少し考えものです。

なぜなら、**資産運用の前に大切なのが、預貯金も含めた「全体設計」づくりだから**。目的が明確なら、預貯金の「基礎」の上に直接「株式の柱」でも良いのですが、まずは、地震でも揺れにくい「ぶ

れない土台」を作っておくのが良さそうです。

この時に注目したいのが、「**バランスファンド**」。株式などに比べて大崩れする可能性が小さいとされるので、**バランスファンドは、基礎の上に築く土台役になってくれることが期待できます**。

お金の建築設計のイメージ

基礎の上に築く“土台役”。
値動きの小ささや広く分散しているといった特徴を持つ
資産が候補。

有力候補

バランスファンドなど

土台の上に建てて、将来を見据えて成長
のための“エンジン役”を担う資産。

有力候補 株式ファンドなど

元本を取り崩しながらも、資産運用も続け
たいという人向けの選択肢。

有力候補 分配を受け取れるファンド



生活を続けていくために、安全性重視で預貯金などに置いておきたいお金。



土台づくりのための バランスファンド入門

バランスファンドの最大の特徴は、株式、債券、REIT(不動産投信)、金などの資産に一度に投資できる点です。何にどう投資するかは、その投資信託によって異なるので、自分に合ったものを選ぶことがまずは大切になります。バランスファンドの便利な点は、何をど

う買うかを運用会社に任せられるので、自分でそういったことを考えて売買する手間を省くことができる場所です。日本国内だけでも1,000本以上のバランスファンドがあるので、まずは目的に合った1本を見つけるところから始めてみましょう。

さまざまな組み合わせがあるバランスファンド

配分をあらかじめ固定したものや柔軟に変えるものもあり多彩

例えば...
国内外の資産に
投資するバランス



例えば...
国内資産中心の
バランス



例えば...
海外資産中心のバランス



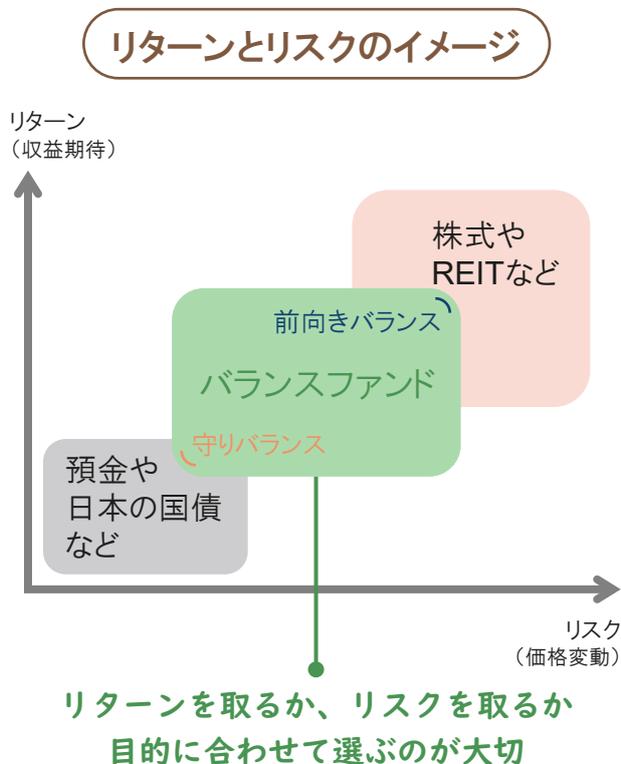
まずは目的にあったファンドの見極めから

※バランスファンドの本数は、2022年10月末時点の国内・海外・内外の資産複合の公募株式投信のもの(出所:一般社団法人投資信託協会)

目的に合わせて“守り”と“前向き”を使い分ける

何をどう組み合わせるかというのは、バランスファンドの運用の肝といえます。そして、これが最終的に投資家が得ることのできる投資成果にもつながっていきます。

そのため、株式の比率を高めるなど、よりリターンの期待値を上げるための配分をした“前向きバランス”なのか、リターンは限定的ながらも、値動きを小さくすることに重点を置いた“守りバランス”なのか、ご自身の目的に合わせて選ぶのが大切になります。



より堅めの土台を築くなら “守りバランス”

値動きの安定感を重視したいという方にとっては、「守りのバランス」が有力な選択肢。

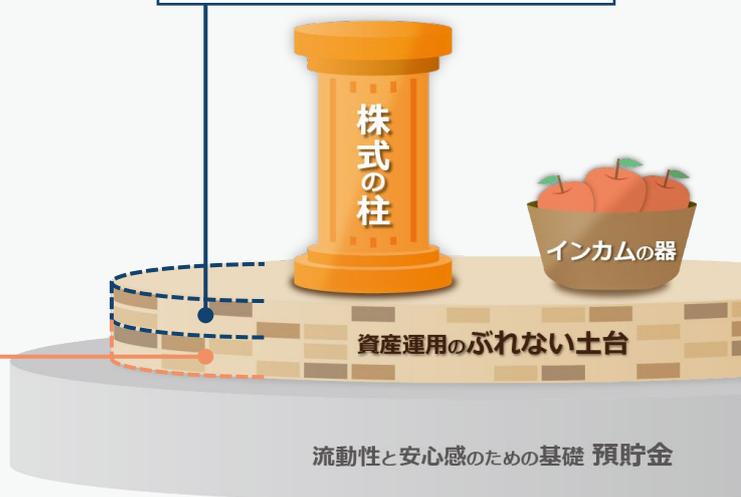
債券の割合が多めだったり、5資産以上など多くの資産に投資するこのタイプのバランスファンドは、預貯金の次のステップにもなりやすいといえます。

守りバランス

リターンは限定的ながらも、値動きを小さくすることに重点を置いたファンド。

前向きバランス

株式の比率を高めるなど、よりリターンの期待値を上げるための配分をしたファンド。



「守りのバランス」を意識した投資信託

ファイン・ブレンド **ここが FINE** いい。

日本には、1,000本を超えるバランスファンドがありますが、
その中から「守りのバランス」に適した1本をどうやって選べばよいのでしょうか？
ここからは、収益性とともに安定性を意識した運用で実績がある
「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」をご紹介します。

FINE01 **ここがいい。** 収益性も意識した5つの投資対象に投資

「守りのバランス」といっても、安定性だけで収益力がなければ、資産を育てていくこと自体が難しくなってしまいます。ファイン・ブレンドは、「安定性」

「収益性」「分散」の3つの観点から厳選した資産に投資することで、バランスを取った運用を目指します。

ファイン・ブレンドが投資対象とする5資産



日本国債

日本国債の中で、超長期国債(残存期間が10年以上の国債)を中心に投資します。

期待される効果:安定性

為替変動の影響:なし



高金利海外債券

G20構成国の中から、金利水準が高いソブリン債に投資します。

期待される効果:収益性

為替変動の影響:あり



グローバル高配当株式

世界各国の配当利回りが高い株式(高配当株式)に投資を行います。

期待される効果:収益性

為替変動の影響:あり



グローバルREIT

世界の市場不動産投信(REIT)を中心に投資を行います。

期待される効果:収益性

為替変動の影響:あり



金

金価格への連動をめざす金ETF(金上場投信)などを通じ、金への実質的な投資を行います。

期待される効果:分散

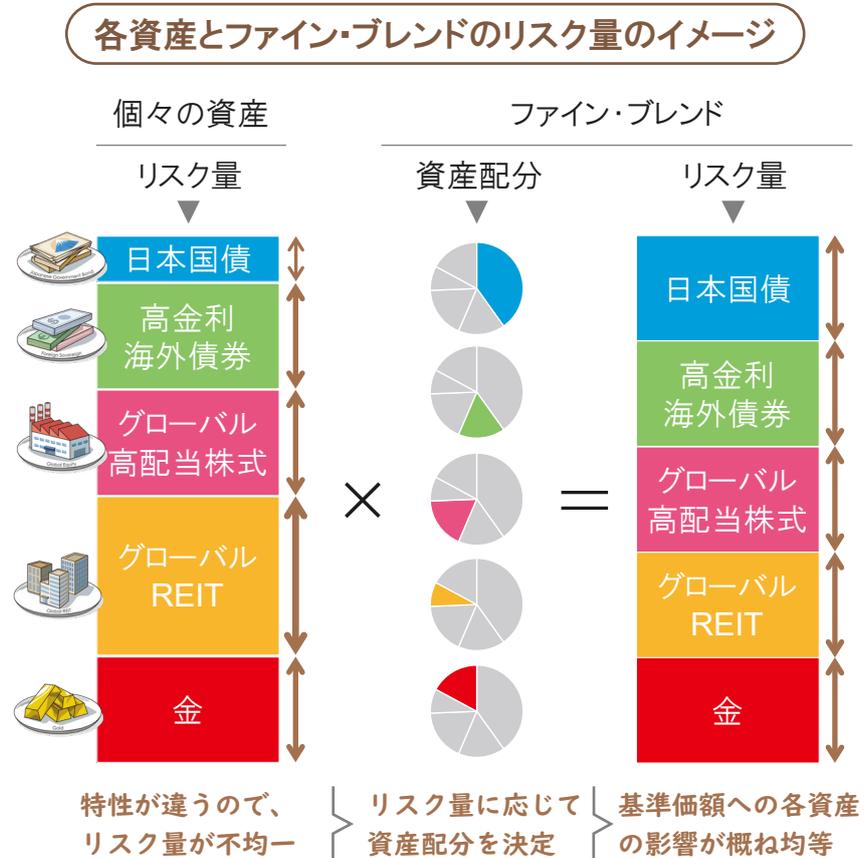
為替変動の影響:あり

FINE02 **個々のリスクを意識して、資産を配分**

投資対象とする資産の値動きの大きさ(リスク量)は、資産毎に異なります。

この点に注目し、ファイン・ブレンドでは、各資産の基準価額への影響の大きさが概ね等しくなるように資産を配分をします。

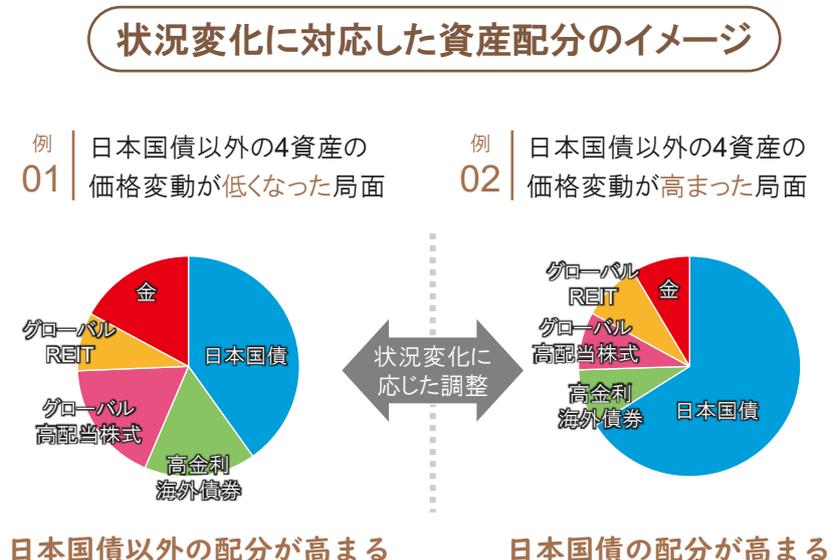
こうすることで、1つの資産の値動きに全体が振り回される可能性を減らすことができます。



FINE03 **市場の変化にも対応して、投資割合を見直し**

安定感を出すための更なる工夫は、市場の変動に応じて、投資割合を見直すというものです。

値動きの大きさは環境によって変わるので、ファイン・ブレンドでは、市場環境を踏まえて定期的に配分の調整(メンテナンス)を行っています。



※価格変動などに対する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。上記はイメージです。



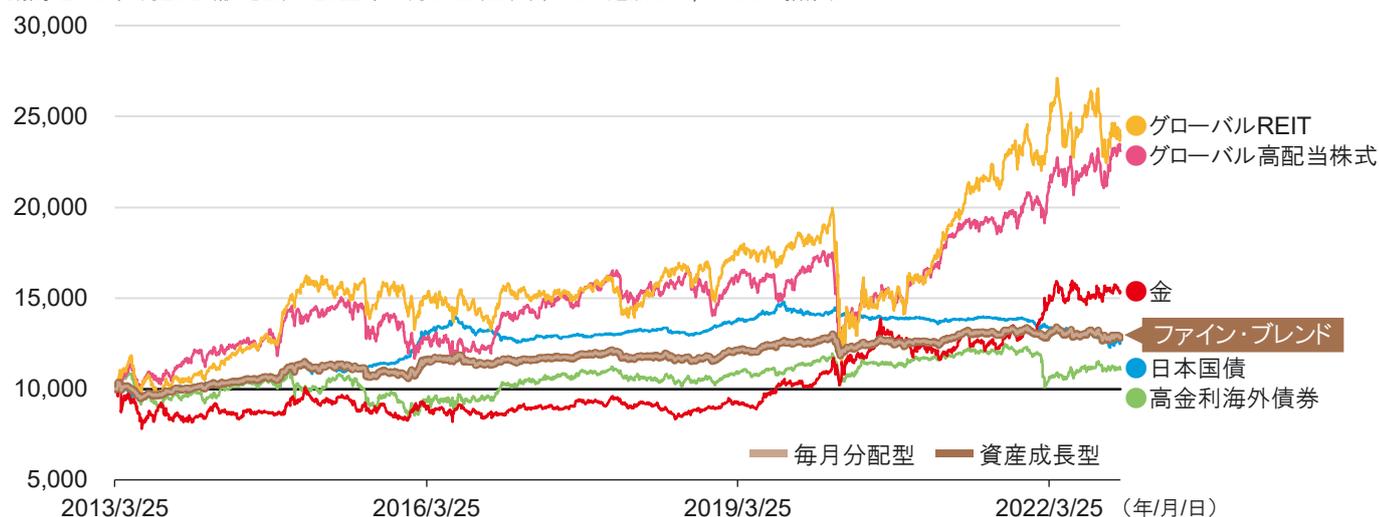
目指す運用ができた ファイン・ブレンッド

優れた理論を実践しても、上手くいかないことは往々にしてあります。
しかし、2013年3月に運用を開始してからの動きを見てみると、
ファイン・ブレンッドは、「守りのバランス」としての役割を担えるような
極端な値動きを抑えた安定感のある実績をあげることができたといえます。

大崩れなく、毎月の振れ幅は概ね±2%となった運用実績

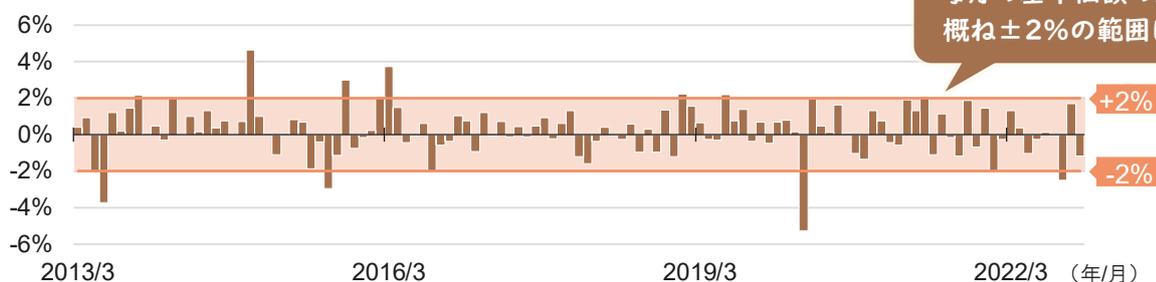
ファイン・ブレンッドの基準価額と各資産の推移

期間：2013年3月25日（設定日）～2022年11月30日（日次）、グラフ起点を10,000として指数化



ファイン・ブレンッド(資産成長型)の月間騰落率

期間：2013年3月25日（設定日）～2022年11月30日（月次）



設定来では、年率+2.6%のリターン

これまでの運用成績は、プラスの月が69回、マイナスの月が48回。単純計算で、1年のうち5カ月程はマイナスになったということですが、リターンはプラス（年率+2.6%）となっている点は、注目していただきたい部分です。

※「ファイン・ブレンッド」は、税引前分配金再投資ベースの基準価額です。 ※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。 ※各資産のデータは当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値です。 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

“大負けを避ける”ための工夫

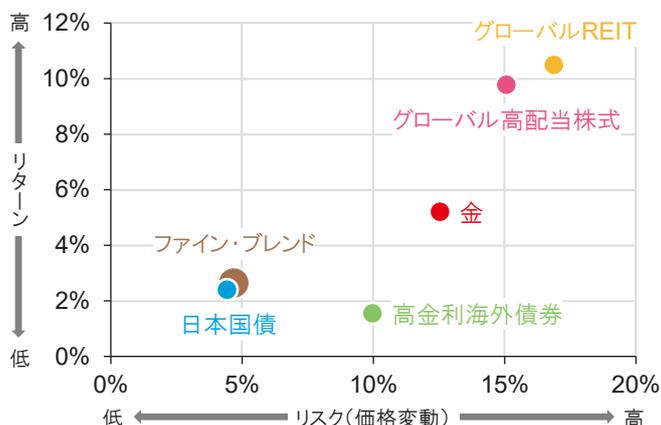
リターンに注目すると、株式が投資先の候補としてあがります。しかし、「資産運用のぶれない土台」を作っていくことを考えた場合には、想定されるリスクもイメージしておくことが重要です。

リターンを追求しすぎるのではなく、値動きを抑えて安定成長を目指すことも、土台づくりの大切なポイントといえます。

バランスを取った資産分散でリスクが抑えられたフィン・ブレンド

フィン・ブレンドと各資産のリスク・リターン

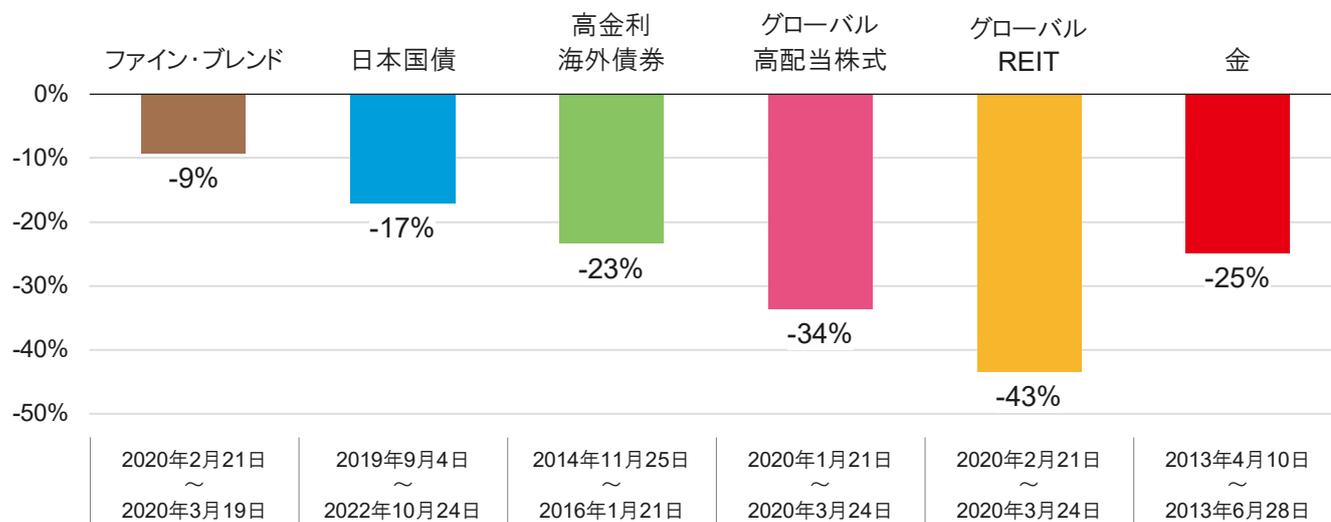
期間：2013年3月25日(設定日)～2022年11月30日、年率



	リスク	リターン	リスク/リターン
● フィン・ブレンド	4.7%	2.6%	0.56
● 日本国債	4.5%	2.4%	0.54
● 高金利海外債券	10.0%	1.5%	0.15
● グローバル高配当株式	15.1%	9.8%	0.65
● グローバルREIT	16.9%	10.5%	0.62
● 金	12.6%	5.2%	0.41

フィン・ブレンドと各資産の最大下落率

期間：2013年3月25日(設定日)～2022年11月30日



※上記は、フィン・ブレンド(資産成長型)の税引前分配金再投資ベースの基準価額です。※基準価額は信託報酬控除後の値です。※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。※各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。※リターンは月次騰落率の平均、リスクは月次騰落率の標準偏差で算出しています。なお、2013年3月は、設定日からの騰落率です。※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資成果の安定のため “時間を味方に”

価格変動を抑えた運用は、「守りのバランス」にとって大切な要素です。

それでも、市場の動きに左右されることから逃れることができないため、

短期的には収益がマイナスになってしまうこともあります。

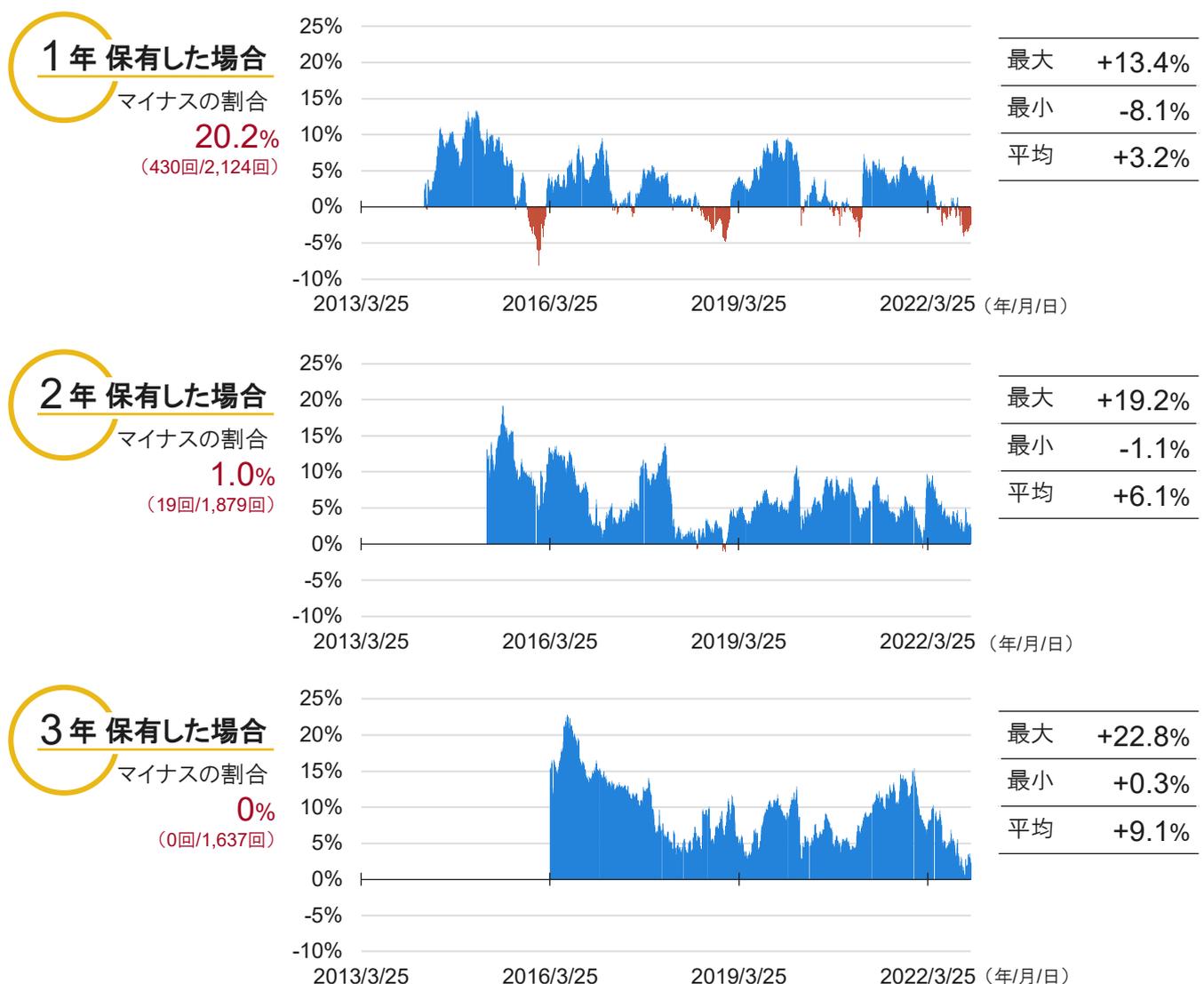
そのため、投資する際の心構えとしては、こうした点をしっかり認識したうえで、

時間を味方につけて、じっくり中長期で取り組むことが大切になります。

長く保有することで増した、収益の安定性

ファイン・ブレンドの保有期間別リターン

計算期間：2013年3月25日（設定日）～2022年11月30日（日次）



※上記は、ファイン・ブレンド(資産成長型)の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに、保有期間毎に実現した収益率を掲載しています。 ※基準価額は信託報酬控除後の値です。 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。 ※上記の投資成果の数値は、手数料や税金などの費用は考慮していません。 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

- 中長期的に収益が期待できる5つの資産(日本国債、海外債券、グローバル株式、グローバルREIT、金)を主要投資対象とします。
- 値動きが異なる傾向にある5つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

2 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。

- 各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略(ファイン・ブレンド戦略)を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。
 - また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。
- ※5資産の合計組入比率は、高位を保つことを原則としますが、市況動向に急激な変化が生じた場合などにおいては、組入比率を引き下げることがあります。

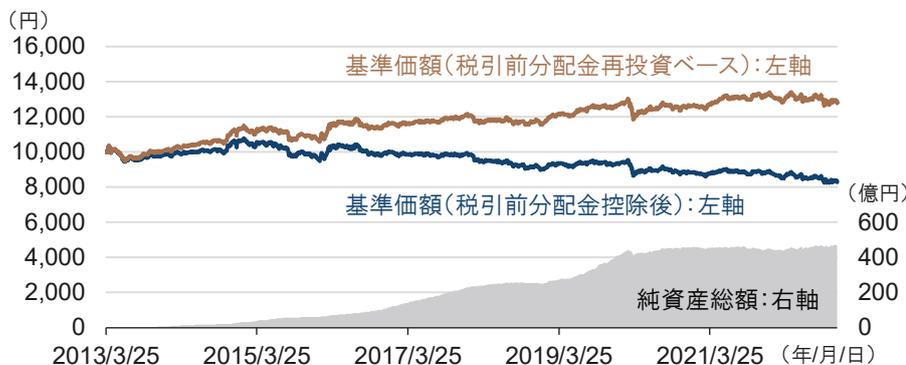
3 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。

- 原則として、毎月分配型は毎月8日、資産成長型は毎年3月8日に決算を行ないます(休業日の場合は翌営業日)。
- ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

ファイン・ブレンド(毎月分配型)の基準価額と純資産総額の推移

期間: 2013年3月25日(設定日)～2022年11月30日(日次)



分配金実績(税引前、1万口当たり)

2013年5月～2015年4月	30円/月
2015年5月～2021年8月	40円/月
2021年9月～2022年11月	25円/月
設定来合計	4,135円

ファイン・ブレンド(資産成長型)の基準価額と純資産総額の推移

期間: 2013年3月25日(設定日)～2022年11月30日(日次)



分配金実績(税引前、1万口当たり)

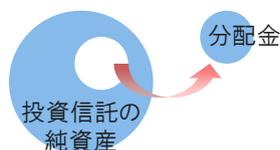
2014年3月～2022年3月	10円/月
設定来合計	90円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。 ※毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

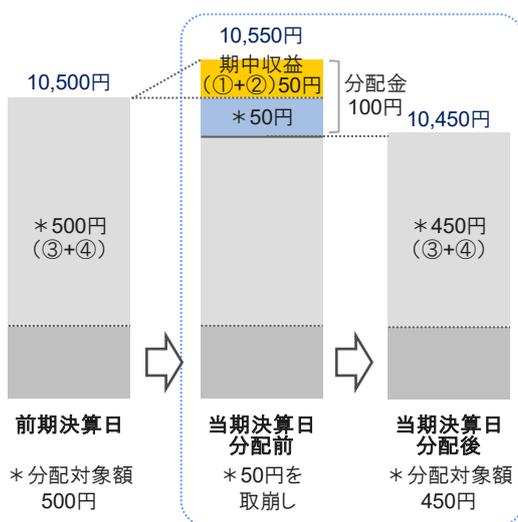
投資信託で分配金が支払われるイメージ



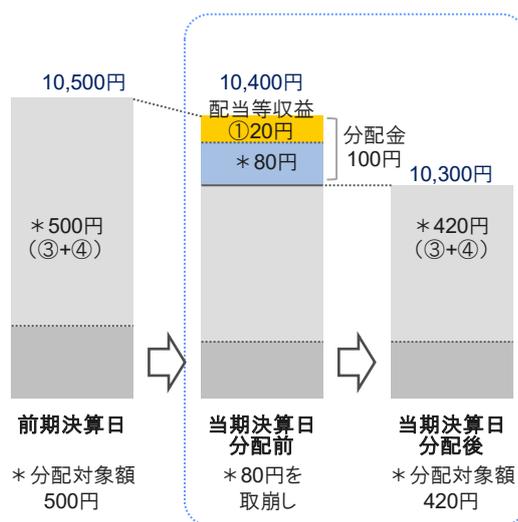
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

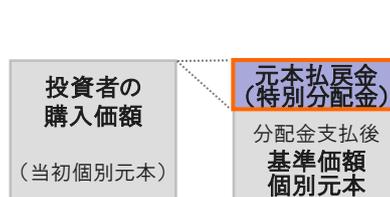
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ	
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し 3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.47175%(税抜1.3525%)以内 が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

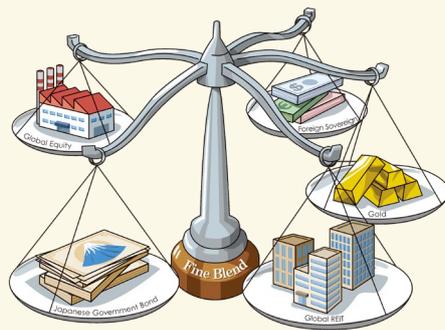
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興グローバルラップ株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型	資産成長型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
●	●	株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
	●	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
●	●	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
●	●	株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
●	●	今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
●	●	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
●	●	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
●	●	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
	●	株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
●	●	岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
●	●	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
●	●	沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第8号				
●	●	株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
●	●	株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
●	●	株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
	●	株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	●	岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
●	●	九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
●	●	九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
●	●	株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
●	●	京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
●	●	株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
●	●	株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
●	●	きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
	●	株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
●	●	近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
●	●	株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
●	●	株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
●	●	四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
●	●	静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
●	●	株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
●	●	湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
	●	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
●	●	株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
●	●	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
●	●	中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
●	●	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
●	●	中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
●	●	東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
●	●	東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
	●	株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
	●	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
●	●	株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
●	●	内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
	●	株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
●	●	長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
●	●	新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
●	●	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
●	●	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
●	●	株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
●	●	株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
●	●	北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
●	●	北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
●	●	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
●	●	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
●	●	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
●	●	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
	●	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、2022年12月31日現在)



設定・運用は

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会